

第19回 東京工業大学先端無機材料共同研究拠点運営委員会議事要録（案）

日 時 令和6年3月12日（火） 14時00分～15時18分
場 所 オンライン（Zoom会議）
出 席 者 佐々木 孝彦，藤井 英俊，大橋 直樹，加藤 一実，垣花 眞人，長島 一郎，
前田 匡樹，山田 光太郎，関口 秀俊，藤井 正明，中島 章 の各委員
所内出席者 原 亨和（フロンティア材料研究所 所長）
東 正樹（フロンティア材料研究所 教授・副所長）
真島 豊（フロンティア材料研究所 教授・副所長）
川路 均（フロンティア材料研究所 教授）
石原 直（フロンティア材料研究所／未来産業技術研究所 教授）

配付資料

- 別紙1. 東京工業大学先端無機材料共同研究拠点運営委員会規程
- 別紙2. 東京工業大学先端無機材料共同研究拠点運営委員会委員名簿
- 別紙3. 第18回東京工業大学先端無機材料共同研究拠点運営委員会議事要録（案）

資 料

- 1. 研究組織図
- 2-1. 2023年度教員人事異動一覧
- 2-2. フロンティア材料研究所教員組織（2024年3月1日現在）
- 3-1. 2022年度研究所決算額
- 3-2. 2023年度研究所当初予算配分表（運営費交付金）
- 3-3. 外部資金受入状況（2019-2023年度）
- 4-1. 共同利用研究（2011-2023年度）実施状況
- 4-2. 2024年度共同利用研究採択一覧
- 4-3. 令和6年度（2024年度）概算要求事項の概要「先端無機材料共同研究拠点の機能強化」
- 5-1. 本研究所における研究論文などの研究業績データ
- 5-2. シンポジウム・講演会等開催状況
- 5-3. 2023年度シンポジウム・講演会等一覧
- 5-4. 2023年度学術講演講師一覧
- 5-5. フロンティア材料研究所受賞者一覧
- 5-6. 2023年度パブリシティー
- 5-7. 研究成果が新聞・テレビなどへ取り上げられた件数の推移
- 5-8. 特許出願・登録状況一覧
- 6-1. 6大学研究所連携 国際・産学連携インヴァースイノベーション材料創出プロジェクト-DEJI²MA プロジェクト- 令和5年度報告
- 6-2. 令和6年度（2024年度）概算要求事項の概要「国際・産学連携インヴァースイノベーション材料創出プロジェクト-出島（DEJI²MA）プロジェクト-」
- 6-3. 文部科学省令和5年度 6大学研究所連携・出島プロジェクト研究成果報告書

配付冊子

- 6 大学研究所連携 国際・産学連携インヴァースイノベーション材料創出プロジェクト-DEJI²MA プロジェクト- 令和5年度報告(資料6-1用)
- 科学技術創成研究院パンフレット
- フロンティア材料研究所パンフレット 2023
- NEWS LETTER 2023 No. 15
- NEWS LETTER 2023 No. 16
- 共同利用研究報告書(2022年度)

定足数の確認

運営委員総数13名, 公務欠席2名, 定足基準数11名, 定足数6名, 出席者10名で成立

委員挨拶

会議に先立ち, 各委員より, 佐々木, 大橋, 加藤, 垣花, 長島, 前田, 関口, 藤井(正)中島, 原, 東, 川路, 真島, 石原, 藤井(英)の順に挨拶を行った。

委員長の選出

原所長より, 規則に基づき委員長を選出する必要がある, 自薦他薦を含め委員各位に意見を求めた。原所長より大橋委員が推薦され, 全員の了承を得て, 委員長(議長)として選出した。

大橋議長より開会挨拶があり, 今回の会議がZoomでの開催となったことから, 原所長に司会・進行を一任したい旨の発言があり了承された。

議事要録の確認

原所長から, 前回議事要録(案)について説明があり, これを承認した。

議 題

1. 研究組織について

原所長から, 資料1に基づき, 平成28年4月の東工大教育・研究改革による, 科学技術創成研究院の創設に伴い, 共同研究拠点とフロンティア材料研究所がイコールではなくなったことを含め, 拠点と研究所の位置付けについて説明があった。

また, 平成28年の組織改革以降は, フロンティア材料研究所と未来産業技術研究所で所属が入れ違いになった教員もいるが, 先端無機材料共同研究拠点をフロンティア研究所で設置していること, 融合機能応用領域において, 金属・機械領域の教員は共同研究拠点メンバーではない旨の説明があった。

2. 教員人事・教員組織について

原所長から, 資料2-1~2に基づき, 2023年4月からの教員の異動及び今後の異動予定について

て、説明があった。佐々木委員から今後の採用予定教員における拠点構成員該当の有無について確認があり、原所長から、金属系の教員においては、未来産業技術研究所でネットワーク型の共同利用構成員となっているため、当拠点の構成員には含まれない旨、説明があった。

3. 2022年度決算額・2023年度予算・外部資金受け入れ状況について

原所長から、資料3-1～3に基づき、2022年度研究所決算額について、増減の要因説明があった。外部資金受入状況について、細野教授の定年退職により2019年度から大きく減少しているがそれ以外はほぼ横ばいであることが説明された。

4. 共同利用研究について

東教授から、資料4-1～3に基づき、2010～2023年度までの共同利用研究の採択数等の推移について説明があった。運営費交付金については、2022年度以降、文科省からの配分予算が、活動実績ではなく、拠点に参加している人数による配分に変更となったため、配分額が大幅に減少したが、研究者への配分額は減らさないように努力している旨、説明された。続いて、令和6年度の採択及び、令和6年度の概算要求について、組織の規模が小さいため、法人運営費の配分額は増えないが、組織に所属していない教員も本拠点の構成員となることが可能であることから、今後、構成員の数を増やすことで、配分額も増えていく見込みである旨、説明があった。

5. 2023年度の研究所活動状況について

原所長から、資料5-1～8に基づき、2023年度の研究所活動状況について説明された。実質の教員数は減少しているが、大学で取り組んでいる、准教授・助教増加キャンペーンによる研究所における女性教員の増加もあり、徐々に効果が出てきている旨、説明があった。

垣花委員から研究論文などの研究業績について、絶対値で比較すると因数の少ない研究所が少なく見えてしまうため、1人当たり何報出ているか、比較すると、日本の平均（企業を除く研究者）は1人当たり0.28報に対し、1人当たり年間4報出ている。また、同じように共同利用・共同研究の成果として発表された論文数（謝辞付き）も、この数字であれば、因数で考えると、遜色ないと言える。数値を解析して戦略を練ることを勧める旨、助言があった。

続いて長島委員から博士号取得者の国内・国外の割合について、また、特許出願について、国内の登録に対して国外が多い理由について、質問があり、原所長から、博士号取得者は例年、国外が半数を占める、また、特許出願に関しては、1年程度時期がずれているため、であるとの説明があった。また、女性教員の採用目標について質問があり、原所長から、大学の基本方針として決めた期間内に20%増やす数値目標がある旨、説明された。

続いて加藤委員から、女性枠増加キャンペーンの対象について確認があり、原所長から、採用と入試の両方が対象になっている。入試に関しては、女性枠に合格している学生は、一般入試にも合格しており、キャンペーンを行うことにより優れた学生が受験している。教員枠に関しては、女性の中で優れた方を採用できるため、今後も、女性教員を増やすという目標に向けて、全学的な課題として取り組んでいる旨、説明があった。

また、加藤委員から、大学院に進学、博士号を取得する学生が少ない中、研究所2022年度の大学院生数200名は非常に多いと言える。一方、博士号取得者7名というのは、足りないのではないかとの指摘があり、原所長から、長期的に見ると凹凸があるものの、あまり変わっていないのが現状であり、よくない状況である。また、助教の公募に日本人の応募が少なく、若手がアカデミックポジションに行かない傾向にある旨、説明があった。

続いて大橋委員から、共同研究について確認があり、原所長から、増えている分は企業との共同であり、そのきっかけとなっているのが、共同利用である。材料メーカーなどの企業の方

に無料で始めていただき、軌道に乗った段階で有料とする方法で、利用数を増やしている旨、説明があった。

6. 国際・産学連携インヴァースイノベーション材料創出プロジェクト-DEJI²MAプロジェクトについて

真島委員より、資料6に基づき、令和4年度からの5年間で大阪大学を幹事校として採択された「国際・産学連携インヴァースイノベーション材料創出プロジェクト（通称：出島プロジェクト）」について、6大学連携プロジェクトの概要及び、令和6年度概算要求について、幹事校の大阪大学を含め、6大学平等に分配されている旨、説明があった。

藤井委員から大阪大学と東京工業大学間でクロスアポイントメント契約を結び、雇用している伊澤准教授の活躍、また、令和6年度から東京工業大学において、任期なしの准教授として、雇用されることについて、感謝の意が述べられた。

その他、人員について原所長から、建築系の教員が加わり、30%増加した経緯について、また、教員の数を増やすことによって、得られた機械・知恵・コミュニティがそのまま、6大学連携プロジェクトにつながり、分野が広がることが期待できる旨、補足説明があった。

垣花委員から、6大学連携の運営組織について確認があり、藤井委員から、年1回の運営委員会開催、および、定期的な国際会議、公開討論会等の開催、また、原所長から、プロジェクトリーダーの精力的な活動、および、幹事校による中核となる教員の配置など、努力している旨、説明があった。

佐々木委員から、部局と拠点の構成員が一致していないことにより、中間評価の論文指標を出す際など、拠点のみ抽出する手間について、質問があり、原所長から、単独拠点ということで、ある程度の支援があり、支援員の雇用経費として充当できる、また、大学から研究所の規模に対して十分な職員の配置がある。さらに、キーパーソンの教員が論文をチェックするなどの対応をしている旨、説明があった。

垣花委員から中間評価のフォーマットについて、不必要な項目の削除、年度によって内容を変えないなど、教員、事務職員の負担軽減のため、附置研究所の所長、センター長レベルで文部科学省へ働きかけていただきたい旨、要望があった。

最後に、大橋議長より閉会挨拶があり、委員会を終了した。